

平成27年度 税制改正要望事項

一般社団法人 神奈川県法人会連合会

一昨年の政権交代で経済再生とデフレ脱却の名目で打ち出された財政金融政策、いわゆるアベノミクスにより円高・株高の流れが生まれ、輸出を中心とした企業の業績に一定の改善が見られた。今年に入ってからには給与のベースアップや非正規社員の正社員化など労働条件の改善が見られ、さらには、4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減も次第にその影響が薄れていくと期待されている。しかし、財政における国・地方の借金は膨らむ一方であり、これから急激に進む少子高齢化・人口減少社会を見据えた持続可能なシステムへの改革が急務である。

我々法人会は、「公平・公正かつ簡素な税制」の確立を訴えるとともに、下記について強く要望する。

1 財政健全化に向けて

平成25年度末「国の借金」が遂に1,000兆円を超え、更に増大している。財政健全化に向け、まずは税収に応じた範囲の歳出を目標にして実行すべきである。その為にも、「無駄の削除」が必要である。行政の在り方を抜本的に見直し、徹底的な行政機構のスリム化を図るべきである。国会議員、地方議員の定数削減、公務員改革、また独立行政法人の整理を徹底的に行う。

次に、行政の役割を縮小し、民間の活力を活用するよう推進するべきである。併せて抜本的に規制改革をする必要がある。

また、税金の使途を監視する会計検査院の検査機能を強化するためにも、検査員の中への民間人登用や、民間による検査をするなど検査強化を図る。

2 中小企業の活性化について

現在、法人税減税について検討がされているが、グローバルに事業展開する大企業にとっては、法人税減税は日本に拠点を維持するインセンティブには成り得るが、地域社会に根ざす中小企業にとって、その効果は必ずしも十分ではない。

中小企業は、地域経済を支える核であり、雇用確保、地域コミュニティ活動への参加や支援等、無形の貢献は計り知れない。こうした中小企業を活性化することは、単に国民経済の維持や発展だけでなく日本社会全体の安全・安心に寄与すると見るべきである。

そのために、事業承継税制のメリットの一層の拡大と簡素化、ビジネスマッチング支援の拡充、地域コミュニティや地域経済への貢献度に応じた中小企業減税の導入など、社会政策、地方行政制度、地域社会の活性化と総合的にリンクした政策の構想と導入を強く要望する。

また、国内産業の空洞化を防止するためにも、日本の文化技術である「ものづくり」の基盤を支えている中小企業への税制上の支援強化等、実効性のある措置を図るべきである。